

教学としての「新しい社会運動」論（中）

—— エコロジー・環境保護運動 ——

小 野 一

A Memorandum for the Lecture on “New Social Movements”(2) : Ecological and Environmental Movements

Hajime ONO

Some case-studies of new social movements follow a survey of the theoretical framework. In this paper we deal with ecological movements. After a study on agenda-setting of environmental issues, we discuss ecology as social thoughts. We focus here the following topics: 1. Distinction between the Ecolosism (dark green) and the Environmentalism (light green). The former pursues a radical reform to today's system, and the latter is mainly interested in technological solutions. 2. A perspective to ecology in the post-Fordism age. The possibility of ecological movements in real politics depends on their potential coalition-partner, social democracy. Such cooperation is possible only when social democracy, the typical actor of Fordism-Alliance would carry out a self-reformation in terms of their social thoughts. And then, we argue about the tension which ecological movements experience in their institutionalizing process, focusing on the “red-green” relations in Germany. Finally, we glance at ecological movements in Japan.

「エコロジー」とはもともと、「生態学」を意味する生物学の用語である。近年この語は、自然科学のワクを越えて広く使われ、社会科学でも重要な研究領域となっている。本稿では、社会運動としてのエコロジーを、政治アジェンダ化、思想史的特性、制度化過程における諸問題、といった観点から検討する。

2.1. エコロジー問題の発生と政治的アジェンダ化

環境保護運動発現の客観的条件としては、深刻化する環境破壊への認識の深まりがある。しばしば目に見えない形で進行する危機の視覚化には、理論、実験、測定器具などの科学的な知覚器官が必要となる。合成殺虫剤の害悪を研究したカーソンの著作『沈黙の春』（1964）は、

この意味で先駆的業績といえる。

1972年、ローマ・クラブと称する研究者グループがレポートを発表した⁽¹⁾。彼らは、工業生産、人口、食糧生産、天然資源、汚染といったデータをもとにシミュレーションを行い、現在の傾向が不変のまま続くならば、今後100年以内に地球上の成長は限界点に達するだろう、と結論づけた(メドウズ他72, 邦訳pp.11)。「成長の限界」として有名になった概念である。そして破局を避けるため、「成長から世界的な均衡への、制御された秩序ある移行」(同, pp.170)の必要性を訴えた。それまで自明視されていた経済成長の制御という見解は、以後の地球環境問題への取り組みに重要な基礎を提供した。

同年、第1回の国連人間環境会議がストックホルムで開催され、「人間環境宣言」が採択された。スウェーデンでは、酸性雨による森林や湖沼の被害が出始めていたのである。

酸性雨は、国境を越えた環境破壊の典型例である。工業国も自然の豊かな地域も含め、多数の国家が密集する西ヨーロッパだから、こうした問題には敏感にならざるを得ない。86年11月に起こった、スイス・バーゼル市近郊の化学工場の火災に端を発する国際河川ライン川の汚染(石黒91)も、そのような例である。だが最も衝撃的だったのは、同年4月に発生した、ウクライナ(旧ソ連)のチェルノブイリ原発事故である。

環境問題は、産業社会の延長上では把握しきれない。この問題の分析のため、「危険社会」という概念を示したのが、ベックである。彼は危険社会の特徴を5点に要約する。①生産力の発達の最も新たな段階で生じた危険は本質的に富とは異なる。そこには、人間が直接には知覚できない放射能、空気・水・食品中の有害物質と、それが及ぼす植物・動物・人間に対する短期的・長期的影響が含まれる。②危険の分配は、特定の階級に集中する不公平があるという点で、富の分配と共通性がないわけではないが、本質的には全く別の論理に基づく。……富める者も権力を有する者も、危険の前に安全ではあり得ない。③近代化に伴う危険も、資本主義的な市場取引の下では、ビジネス・チャンスとなり得る。④階級や社会や階層社会においては、存在が意識を規定するが、危険状況においては、意識が存在を規定する。危険社会のもつ政治の潜在的可能性は、危険をめぐる知識の発生と普及を研究対象とする社会学理論により明らかにされ、分析されねばならない。⑤社会的に認知された危険は、いつ爆発するかわからない政治的な爆弾を抱えている。これまで非政治的なものとして通用してきたものが、政治的なものとなる(ベック86, 邦訳pp.28-)。

彼は階級対立を否定しない。だが現代社会では、危険社会の危険状況に対する解決策を見つけ出す政治的な想像力が求められる。「社会が階級社会から危険社会へと移行するとき、共有という関係の質も変わり始める」からである。そして「危険社会という社会形態の特徴は不安からの連帯が生じ、それが政治的な力となることにある」(同, pp.75)。

それではエコロジー問題は、どのように政治アジェンダ化してきたのだろうか。

上述のストックホルム会議以来、環境をテーマとする国際会議が繰り返されている⁽²⁾。オゾン層破壊、生物種の保護、砂漠化防止など新たな問題も加わり、国際社会は然るべく対応

を迫られている。温室効果ガスによる地球温暖化に関し、92年の地球サミット（リオデジャネイロ）および97年の京都会議を通じて、排出規制をも含む条約が締結されたことは記憶に新しい⁽³⁾。地球環境問題の政治アジェンダ化は着実に進行している。

しかし難問の存在が、ほどなく明らかになった。先進工業国と開発途上国の経済格差から来る対立、すなわち南北問題が、地球環境問題にも影を落としているのである。71年12月、開発途上国グループは国連総会にて「環境と開発」決議案を提出し、環境破壊の責任は先進国にあり、汚染対策費用も先進国が支払うべきこと、先進国の環境政策は途上国の開発を奪ってはならないことを、宣言した。こうした事情が示すのは、途上国の参加を促すには先進国のイニシアチブと援助が不可欠、ということである。だが問題の根は深い。もし、先進国の生活水準を世界の全人口が享受することは、環境政策上不可能だとしたら……。環境問題は、先進国でのライフスタイルの見直しにもかかわる問題なのである。

ここに、途上国の「開発への権利」を考慮しつつ環境問題の解決を図っていく方策が必要となる。その意味で重要なのは、国連・環境と開発に関する世界委員会（通称ブルントラント委員会）の87年報告書である。その中で「持続可能な開発（sustainable development）」という定式がなされたが、その意味は「将来の世代の欲求を充たしつつ、現代の世代の欲求も満足させるような開発」（邦訳、pp.66）である。今日先進国で行われている大量生産・大量消費型経済は、資源浪費と環境破壊を伴う以上、持続可能ではない。同時に、「現代の世代の欲求」の名の下、経済発展そのものは否定されていない。その意味で、妥協的性格や多様な解釈を生む可能性は否定し得ない⁽⁴⁾。だがそうであるからこそ、広範な人々の同意調達が可能で、とりわけ開発途上国の参加の前提としては不可欠と言えよう。

地球環境問題に取り組む制度的ワク組みの進展の中で注目すべきは、非政府組織（NGO）の活動である。ポーター／ブラウンはNGOの重要性に注目し、その影響力行使の方法を、自国政府へのロビー活動、情報の公開、国際会議の場でのロビー活動の3点に要約する（邦訳 pp.39, pp.110）。NGOの中には国際機構に参加資格を認められているものもあり、場合によっては原案作成段階から影響力を行使する。リオや京都の環境会議でも、NGOの活発な活動が目立った。

2.2. エコロジーの社会思想史的検討

2.2.1. エコロジーは左翼か？

「右翼」、「左翼」という言い方がしばしばなされる。簡便で日常生活にも定着しているが、曖昧さと単純化の危険性を残す用語法でもある。あくまでも政治的傾向の目安であり、それ以上の意味を読み込むことには慎重でなければならない。ここではこれを、平等主義的方向での社会変革への態度として理解する⁽⁵⁾。階級、人種、性などと具体的テーマは違っても、こうした変革を左翼は支持するのに対し、右翼は現状維持を志向する。

エコロジー運動は右か左か？すでに政治勢力として定着をみているヨーロッパでは、エコロジー政党は一般に左翼と考えられる。だが事情は単純でない。一部の左翼がエコロジーに拒否反応を示すなど、環境 이슈が左翼／右翼概念ではとらえきれないことを示す事例は少なくない。右と左の数直線に加え、別の対抗軸が必要なのである。

ひとくちにエコロジーといっても、その源泉と思われる哲学は一様でない⁶⁾。そこには、人間中心主義に対し、エコ・セントリズムとでもいうべき立場も含まれる(丸山正次97, pp.26)。自然を人間に対して優位におく立場からは、保守的な態度も帰結し得る。すなわち、エコロジー思想そのものから左翼との親近性を導くことはできないのである。

それにもかかわらず、こうした思想的多様性を確認した上で、今日の現実政治に影響力をもつに至ったエコロジー運動は左翼的傾向を示す、というのはあながち不当ではない。環境破壊は市場原理に基づく産業活動の中で起こってきたことであり、西欧のエコロジストとしては、多かれ少なかれそうした生産関係に批判的にならざるを得ない。しかもこの生産様式は、中央集権主義的で官僚主義的な統制と結びついている。新しい社会運動論の立場からの資本主義批判と環境保護運動との間には、接点が見られる。

2.2.2. エコロジズムと環境保護主義

考察の対象を革新的指向性をもった政治運動に限定しても、まだ十分でない。エコロジー運動の中には、既存の経済体制に対してラディカルな変革を求めるものから、改良主義的なものまで、権力との衝突も辞さない過激な行動形態をとるものから、穏健なものまで、対抗文化運動を志向するものから、そうしたことには関心がないものまで、さまざまなバリエーションがみられるからである。ここでドブソンの興味深い分類に注目したい。

彼は「エコロジズム」(ダーク・グリーン)を単なる「環境保護主義」(ライト・グリーン)から区別する。前者が、持続可能な人間存在は政治・社会的ライフスタイルのラディカルな変革なしにはあり得ないと考えるのに対し、後者は、既存の価値観や生産・消費パターンの根本的変更によらなくとも問題は解決できるとの信条から、環境問題へのマネジメント的アプローチを考える(Dobson95, pp. 1)。両者の相違は程度の問題には解消し得ない。エコロジズムの特徴のひとつはエコ中心主義的信条に求められるが、環境保護主義はそれに与しない。環境保護主義は、せいぜいのところ「ハイブリッド化されたエコロジズム」にすぎないのである(同, pp. 7)。

ドブソンによれば、エコロジズムと環境保護主義を峻別する彼の議論の正当性を支えるのが、「成長の限界」テーゼである。ローマ・クラブの72年レポートでは、新技術を適用した場合についてもシュミレーションが行われている。「このモデル体系では、核エネルギーを生産し、資源を再循環させ、最も困難な場所からも採掘を行い、汚染をできる限り抑制し、土地の収量を夢想だにしなかった程度まで増加させ、両親がほんとうに望んでいた子どものみを生むものとしている。しかし依然として2100年以前に成長がとまる結果となってしまう。

……技術的解決策の適用のみでは、人口および工業の成長の期間を延長するにとどまり、成長の究極的な限界をとり去ることは不可能であった」（メドウズ他 72, 邦訳 pp.121-）。

それゆえ、「成長の限界という問題に対する技術的解決が不可能とすれば、緑の運動は、社会的思考と実践におけるより徹底した変化、すなわち人間的価値観と道徳における変化を支持しなければならないだろう。こうした諸変化には、社会的慣行をして限界に適合せしめ、あるいはそれを克服するプロメティウスの試み（この場合には技術のこと）を放棄することもある。持続可能な社会に関するダーク・グリーンの立場が環境保護主義論者のそれとは相違し、後者が前者とうまくやっていけないのは、まさにこのような事情のゆえである」。(Dobson95, pp.75-)

「成長の限界」は技術だけでは克服できない。地球資源の有限性から帰結する成長の限界を承認することが、ダーク・グリーンの立脚点である。彼らは、現在の産業政策はその内在的論理により破綻を運命づけられていると考えており、その意味で「成長の限界」テーゼの根源的メッセージに確信をもっている。(Dobson95, pp.79)

明らかにダーク・グリーンの立場に立つドブソンは、自らの立論の根拠を「持続可能性」概念や「成長の限界」テーゼに求める。こうした議論はどう評価されるべきだろうか。

第一の論点として、エコロジズムの主張の根拠づけに「成長の限界」テーゼを援用することは正当としても、そこからダーク・グリーンの立場が帰結するかどうかは、疑問である。少なくともア・プリオリというわけにはいかないだろう。

確かにローマ・クラブ報告書も、技術のみでは問題解決はできないとの計算結果を示し、壁にぶつかるごとに新技術を適用しさらなる成長を志向する、といった発想を改めるよう提言している（メドウズ他 72, 邦訳 pp.135）。だがそれは、新技術の適用に加えて行われることである。自主的な限界を設定する必要性は示されても、そこから生じる政策的帰結についての立ち入った考察はない。ましてや、アメリカ人の生活水準を全世界に広げることにはできない、といった先進国の人々には不愉快な事実に注意を喚起することはない。

ローマ・クラブの研究者は、盲目的な技術信奉者ではないが、技術進歩に対してはまだまだ楽観的に思える。彼らの立場は、ドブソンの言葉を借りれば、むしろ「ハイブリッド化されたエコロジズム」に近いのではないのか。彼の議論は、ローマ・クラブの提言を根拠としながら、それとは比べものにならないほどラディカルな印象を与える。この印象は、エコロジズムのメルクマールとしてエコ中心主義があげられるに際して、ますます強まる。両者の隔たりは小さくないと言わざるを得ない。

彼は「持続可能な開発」にも言及する。将来世代の欲求を充たしつつ現代世代の欲求も満足させるという発想は、徹頭徹尾人間中心主義的である。これに対し、エコ中心主義的色彩の滲む彼の議論は、どのような関係に立つのか。これが第二の論点である。

そもそも人間中心主義は、近代科学の基礎をなす価値観である。近代科学は人間を呪術や宗教から解放し、技術の応用により人間生活の物質的豊かさを向上させた。それには副作用

も伴うが、エコロジー運動はそうした状況への反応である。自然破壊への批判のあまり、エコ中心主義を前面に出すなら、神秘主義への後退にもなりかねない。あるいは、エコロジー的目的のための人権抑圧的な政策も、正当化されかねない。

従って現実政治としてのエコロジー運動は、人間中心主義を放棄できない。というより人間中心主義的であろうとするからこそ、ある程度のエコ中心主義的発想を取り入れるのである。環境の悪化から人類の存続を守ろうとする者は、近代科学の負の側面を批判的に総括する中で、人間中心主義を相対化する必要がある。人間中心主義とエコ中心主義は、必ずしも排他的概念ではない。対立しつつ補完し合う、緊張をはらんだ相互関係と言うほうが妥当である。こうした二重性は、自然の一部でありながらそれと対立関係に立つという、人間存在の特殊な性格とパラレルであると言えよう。

ドブソンの議論には曖昧さが残ると言えなくもないが⁽⁷⁾、これは必ずしも批判されるべきでない。人間中心主義とエコ中心主義との緊張関係は、現代エコロジーのアポリアであるとともに、未来への可能性を秘めた思想的課題だからである。

この意味で、次のような見解は傾聴に値する。「エコロジーの社会理論を構想しようとする場合には、我々はむしろ近代の原理それ自体のなかからその変革の論理を紡ぎ出さないかぎり、現にある社会をエコロジーの原理にそって変革することは困難になるだろう。つまり、社会理論としてのエコロジーの分水嶺は、『人間中心主義』対『エコセントリズム』ではなくて、従来の短期的な経済利益に傾斜した『人間中心主義』で見ていくか、それともこれまでの『利益概念』自体をエコロジーの視点から批判的に組み立て直していく『人間理性』に置かかに求めるべきなのである。超えられないエコロジーの現実がどこにあるかを把握しようと努めながら、さらに歴史における人間の主体性、責任性を考慮に入れる時、エコロジーは生きた思想になっていく。……我々に必要なのは、この難問にあえて立ち向かおうとする『批判的エコロジー』ではないだろうか。」(丸山正次 97, pp.42)

2.2.3. フォーディズムの解体期におけるエコロジーの展望

戦後西欧の福祉国家が黄金時代を迎えた時、その主たる担い手となったのが社会民主主義政党である。だがそこにはすでに、時代の転換点の予兆が現れていた。一方では新しい社会運動が伸張し、他方では福祉国家のゆらぎと新保守主義の強まりが見られた。エコロジーが重要な政策課題と考えられるようになったのは、このような時代のことである。

本稿の文脈でこうした時代性を問うことは、変わりつつある政治フォーマットの中でエコロジーの位置を明らかにし、その制度化過程での問題点を分析することである。具体的には、社会民主主義政党とエコロジー勢力との共闘可能性が焦点となる。単独では多数派形成のできないエコロジー運動が現実政治に地歩を占める可能性は、社会民主主義の進路選択に依存する、と言っても過言でない。それゆえここでの論点は、社会民主主義がエコロジー的方向での思想的自己刷新を行い得るか、という問いに収斂する。

福祉国家政策の経済理論的基礎がケインズ主義にあることは周知のとおりだが⁽⁸⁾、それは公共支出による有効需要創出、ないしは総需要管理による市場関係を通じた経済生活のコントロール、という程度の意味である。また福祉国家については、階級論的視角や生産力基盤をも考慮しつつ、「労働者階級の政治的、社会的、経済的同権化を中核にして形成され、全国的な広義の社会保障制度を不可欠の構成要素とする、現代資本主義に特徴的な国家と経済と社会の関係を表現する用語」との定義が可能である（田口 89, pp.14-）。

社会民主主義が福祉国家の担い手となり得たのは、1930年代にケインズ主義を自らの経済理論の基礎として受容したからである。このことは社会民主主義の一大転換点となった。社会主義者のブルジョワ政権への入閣は労働者の短期的利益に合致するものとして正当化され、生産手段の国有化という目標は事実上放棄された（Przeworski 85, pp.37）。

ケインズ主義的福祉国家政策の背後には、特有の協調関係がある。政府、産業界、労働組合代表の三者協議制による政策協調を、ある論者は「コーポラティズム」と呼ぶ⁽⁹⁾。マルクス経済学一派であるレギュラシオン学派は、この体制を「フォーディズム」と名づける。それは徹底した労務管理技術であるテイラー主義のさらなる徹底として現れる。こうした労働強化は、しかしながら、1920年代のフォード社に見られたような高賃金政策により補われる。それによる労働者の購買力の向上は製品の販路を拡大する。こうしてフォーディズムにより労働者の消費ノルムが資本蓄積体制に組み込まれ、消費様式は商品関係の支配により再構造化される（アグリエッタ 76, 邦訳 pp.177）。

フォーディズムの蓄積体制と節合した民主主義は、国民、労働者、消費者の三位一体的主体によって組織される抽象的・同質的社会空間を築き上げる（斉藤 98, pp.250）。ここでは消費は美德とされる。商品の消費と賃金労働のサイクルによって組織される社会は、労働する男と消費する女（家を管理し家事・育児を担当する専業主婦）との固定した分業関係に立脚するゆえ、ジェンダーの不平等な関係を内包する。また、統合のシンボルとしての国民から外れた存在、例えばエスニック・マイノリティは無視ないし抑圧される。

エコロジーをこうした文脈の中で解釈すれば、次のようなパラドキシカルな事実に行き当たる。まず、国民、労働者、消費者の三位一体的同質的社会空間であるフォーディズム体制では、新しい社会運動は等閑視される。エコロジーもまた然り。それは大量消費・大量生産体制の対極だからである。この意味で新しい社会運動は、忘れられた価値を掲げてのフォーディズム体制への異議申し立てである。

だからと言ってフォーディズムの行き詰まりが、エコロジー運動の展開に必ずしも有利に作用するわけではない。フォーディズム時代の大衆統合政党⁽¹⁰⁾である社会民主主義政党が、危機からの脱出に際してエコロジーの側に活路を見いだす保証はない。むしろ新保守主義的方向での再編成に同調し、エコロジー運動を孤立させる戦略も考えられる。

ここで問題の核心が見えてくる。それをコーポラティズムと呼ぶのであれ、フォード主義的合意と呼ぶのであれ、フォーディズム体制の統合の担い手である社会民主主義にとり、エ

コロジエは異質な発想なのである。エコロジエ勢力との共闘関係を模索するとすれば、それは社会民主主義の側に大胆な思想的刷新があった場合に限られる。それは可能か。

この間政治的対抗関係や争点には変化がみられた。福祉国家は階級対立を緩和したが、同時にそれは個人化過程の進行した時代でもある。そのため、以前は貧しい階級に特有の生活連関が苦しい状況への支援形態を提供していたのとは異なり、80年代以降の大量失業は個人的運命として甘受させられる(ベック86, 邦訳pp.174)。伝統的な階級カテゴリーは説明能力を失う。人々の間では、所得額や学歴の差違を越えて危険が共有されるようになるが、個人化という現象のため、その共通性はとらえにくい(同, pp.188-)。

それゆえフォーディズムが危機に陥った時、現代デモクラシーは岐路に立たされる。まず、資本と労働の集团的交渉に基づく合意を破棄し、労資関係を個人間競争にゆだねてフレキシブルにする、という方向がある。こうした再編は、経済政策における新自由主義路線、規制緩和、福祉の後退とも連動する。国家の市場介入が弱体化し、政治が経済に解消される。政治による経済の管理能力が衰退し、政治家が無力化するとともに、大衆の間に政治的無関心が高まる。社会成員の間から連帯心が失われ、競争と敵対関係が激しくなり、経済的不平等が激化する。諸個人は互いに分断され孤立化する。成長、福祉、進歩という社会の共通の理念が失われ、民主主義は社会統合の機能を次第に失う。(斉藤 98, pp.253)

リビエツツのいう政治的リバタリアン(リビエツツ 93b, pp.247, 斉藤 98, pp.252-)は、問題関心を共有しつつも、市場にすべてをゆだねる新自由主義とは一線を画す。しかし個人化と競争原理の貫徹が社会統合を危機に陥れている現在、社会的拘束を受けない自由な個人から出発し、いかにして共同の規範と連帯とを築き上げられるのか。ここに左翼リバタリアンに突きつけられた課題がある。

これとは別の方向性もある。ポストマルクス主義者のラクラウとムフが提示するのは、リバタリアンの立場とも、共有すべき道徳的価値を前提とした共同体民主主義(コミュニタリアニズム)とも区別される。それは、フォーディズムの下で抑圧されてきた差違の承認に基づく、根源的で複数的な民主主義という観念(ラクラウ/ムフ 85, 邦訳 pp.264)である。そこでは、女性、労働者、黒人、同性愛者、エコロジエ運動や、その他の新しい社会運動といった、多種多様な運動は、それ自体部分的な性格をもっており、非常に多様な言説と節合し得る。その目指すものは、民主主義的等価性の原理を通じて節合された集合的な政治的アイデンティティの構築に他ならない(同, pp.267, 斉藤 98, pp. 256)。

だが差違性をもった種々の社会運動を節合して集合的アイデンティティを導く理論的見通しは、それほど自明のものだろうか。個々の社会運動の間に予定調和があるかどうかは疑わしい。ラディカル・デモクラシーのこうした難問は、個人化を是としながら共通善や連帯の追求も放棄しない、リバタリアンの問題とも共通する。

本題に戻ろう。社会民主主義が新興勢力との共闘によりエコロジエ的価値の担い手となり得るのかどうかは、彼らが今後、自らの政策位置をどこに選ぶのかによる。

キツェルトによれば、「戦後資本主義の変容過程において、ケインズ主義的福祉国家の隆盛は、労働市場の高学歴化、サービス化、女性化比率を高めたところの経済的構造変化と相俟って、有権者の選好分布の中心軸を、『社会主義』対『資本主義』といった単純な政策オルタナティブから、『左翼リバタリアン』対『右翼権威主義』といったより複雑なものへとシフトさせた」(Kitschelt94, pp.30-)。このモデル（図参照）の数直線上で、社会民主主義政党が自らの政策位置を右翼権威主義寄りに選ぶとすれば、それは、ケインズ主義的福祉国家の解体的再編に迎合し、新自由主義的方向での生き残りを模索する道である。この場合、エコロジー問題は二の次となる。エコロジー勢力との共闘が可能となるのは、左翼リバタリアンの方向で政策選択を行う場合である。

ただし、キツェルトの議論は主として選挙戦略という観点からなされていることに、注意すべきである。左翼リバタリアンへの接近が選挙戦略以上のものだとしたら、内的緊張を伴った思想的自己変革とならざるを得ない。エコロジー的価値の包摂や、ラディカル・デモクラシーをも視野に含んだ改革は、先の議論が示唆するように、フォーディズム的合意とは異質な思想的地平にある問題だからである。

かくも重大なパラダイム転換は可能だろうか。その問いに答えるため、ドイツの事例⁽¹¹⁾を中心に 80 年代後半の思想的実験とその結末を検討したい。

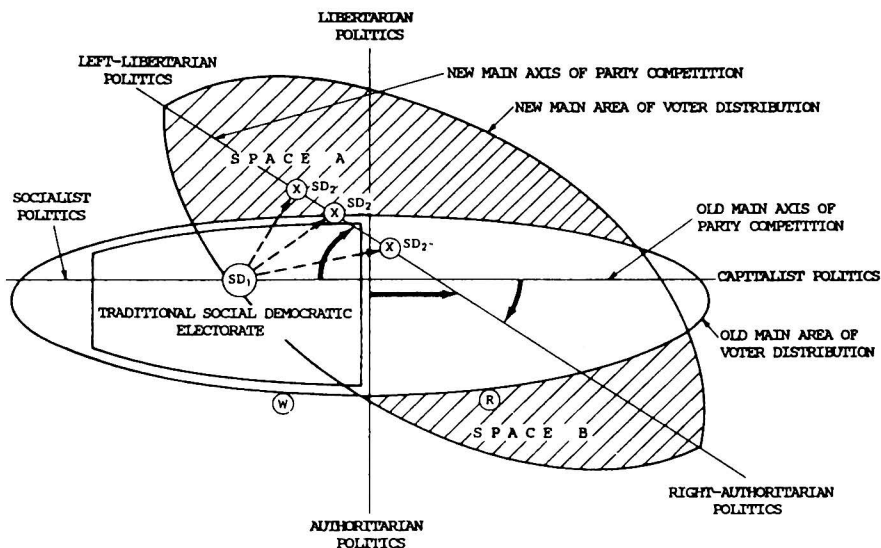


図 1980 年代西欧における社会民主主義にとっての競合スペース (Kitschelt94, pp.32)

2.3. 政治制度としてのエコロジー

2.3.1. (西) ドイツ・緑の党および社会民主党 (SPD) の場合

70年代後半から、環境保護団体の地方選挙への参加が注目を集めた。79年6月の欧州議会選挙で3.2%の得票で弾みをつけた「緑」は、全国政党結成の動きを加速させ、80年1月、「緑の党」⁽¹²⁾ が誕生する。同党は83年選挙以来、東西ドイツ統一直後の90年選挙を除き、毎回「5%のハードル」を越え、連邦議会に議席を得ている。緑の党はドイツの政党システムに定着したのである。

緑の党ないしはその前身をなす運動の支持者のプロフィールは、若年、新中間層、高学歴といった、新しい社会運動の担い手と共通性を有する。環境保護は重要な結集核だが、フェミニズム運動や各種のオルタナティブ運動など、幅広いスペクトルを有する。特に初期には、共産主義者や保守的エコロジストも加わり、既存の体制に異議を有する者が集う「多色のリスト」の観を呈した。政策内容のみならず活動スタイルでも、既成政党にはないものを追求した緑の党の原則は、エコロジ的、社会的、底辺民主的、非暴力という言葉で要約される。(坪郷 89, pp.82)

こうした初期のイメージが今日でも通用するわけではない。まず保守派が脱落し、エコ社会主義とでも言うべき極左派が去った。ラディカルな部分を削ぎ落とす中、同党は、社会民主党 (SPD) の左に位置する議会政党としてのプロフィールを鮮明にしてきた。システムへの定着化の中での緑の党の変貌は、しかしながら強い緊張を伴った。それが典型的に現れたのが、80年代における「原理派」対「現実派」の党内抗争⁽¹³⁾ である。

論争の焦点となったのは、SPDとの連合可能性をめぐる問題である。原理派は、議会外政治と原理的反対派路線を主張したのに対し、現実派は、具体的な改革を重視した。この問題は、主義主張を貫いてプロテスト勢力にとどまるのか、それとも政権に参加し、政策実現と引き換えに妥協も排除しないのか、という選択でもある。党内論争は現実派の勝利のうちに収束し、SPDとの連合政権への道が開かれた。

両党の連立は「赤と緑」の連合と呼ばれる。85年12月のヘッセン州を皮切りに、いくつかの州で赤緑連合が政権を担当し(小野97a)、ついに98年選挙では連邦レベルでも政権獲得に成功した。赤緑連合は、ドイツ政治の連合オプションとして定着したのである。

だが上述のように、両党の連立が単なる選挙戦略を越えたものとなるためには、社会民主主義の側における思想的自己変革を伴わざるを得ない。こうした方面での努力は、89年のベルリン綱領へと至るSPDの党内論議の中に跡づけられる⁽¹⁴⁾。

ベルリン綱領における政策的見直しは、新しい社会運動からの問題提起にも答えた全般的なものだが、やはり環境問題への視点は重要である。それは「エコロジ的・社会的に責任を負う経済」という項に典型的に現れ、①予防的環境保護策、②エコロジ的合理化、③選択的成長、④選択的成長に対応する技術革新、⑤核エネルギー政策からの脱却、を中心内容

とする（山本95, pp.206）。こうした認識の下に「エコロジー的社会国家」とも言うべき従来型福祉国家の改革ビジョンが描かれる。

SPDの伝統路線では、社会国家発展の基礎として「絶えざる社会進歩→生産力の拡大→経済成長の持続という条件、経済成長と生産力のモーターとしての科学技術の無限発展への信頼」が前提とされていた。今回そのことが批判的に総括され、福祉国家の改造プランは、理念・政策全般の修正として表現された（同, pp.214-）。

社会的自助への積極的評価にも注意されるべきである。公的機関から自立し、連帯精神に支えられた社会的自助活動は、新社会運動と複合性を有しつつ、生産活動から消費生活、文化・余暇活動、さらには社会的弱者への援助までを含み、さまざまな形態で展開される。こうした新興勢力は、SPDの伝統的支持基盤である労働運動と共闘し、社会内部からの福祉社会を形成・強化する担い手となることが期待される（同, pp.212, 217）。これは、国家・官僚主導型の社会福祉政策への反省から「国家の社会化」を再活性化しようとするもので、コーポラティズム的発想を越えた大胆な転換と評しうる。

従来型社会民主主義への真摯な反省を伴い、数々の思想史的新奇性を内包するベルリン綱領も、現実政治の中で実行可能なプログラムとならなければ意味はないが、この点はどうだろうか。同綱領の革新的性格を評価する山本も、その問題性を見過ごしていない。

「安定した代表民主制的統治機構の存在と絶えず政権党たりえる集票力を保持する大衆政党としてのSPDという政治的条件下では、社会的自助再評価の党内コンセンサスは政府主導的社会国家改造策の補強要因という水準にとどまり、『自助への援助』、『社会保障と自助の結合』という方式は提示されても、それらが公的福祉を転換する方向性、『社会的自助を主軸とする社会国家の改造』を志向するものではなかった。新社会運動も『政党民主主義の重要な補完物』以上の評価ではなく、地方自治体の機能拡大の原理、方策の提示もなおきわめて不十分である」。また、「重大な両義性は、改革全体を貫く方向性の中に明白に確認できる。現存社会国家の基盤への深い危機認識から提示された改革策の根幹は、生活の自然的基盤を重視した工業化と経済成長、『エコロジーを尊重したエコノミー』、『選択的成長に対応した技術革新』であり、工業化、経済成長、科学技術からの『撤退』の方向性の確立ではなかった。したがって工業化社会の現状への修正、楽観論への歯止めとはなりえても、工業化・経済成長促進、科学技術発展自体への期待感、志向性の思想的基盤はなお存続している」（同, pp.218-）。

こうした両義性ないしは問題性のゆえに、「成り行き如何では新路線は現存社会国家への積極的な『第三の道』として未来を開く指導路線たりえず、妥協的・受動的な『統合理論』の域にとどまる可能性も残されている」と結論づける。氏のこうした懸念が杞憂でなかったことを、今日の我々は知っている。

その後SPDの指導層の間ではエコロジー的思考は後退し、ベルリン綱領は忘れ去られた⁽¹⁵⁾。政党連合戦術のレベルでも、大連合（SPDとキリスト教民主同盟との連合）というオプションが浮上する中、緑の党との連立はSPDにとり、最優先的に選好されるものではなくなった。

もちろんこの間、いくつかの赤緑連合の成立を見ているが、多数派形成や選挙戦略上の考慮が前面に出て、改革連合というより危機管理内閣という性格が強い。

思想のレベルでも、「赤と緑」の実験とは逆方向の選択肢、すなわちフォーディズムの危機に際しむしろ新自由主義的価値の包摂により生き残りを模索するというのが、今日のヨーロッパ社会民主主義が現実を選択している路線である（小野98a）。欧州社会民主主義におけるブレア＝シュレーダー路線⁽¹⁶⁾の確立は、思想史的にはエコロジー的方向での自己改革の挫折を意味すると、筆者には思える。

2.3.2. 日本におけるエコロジー運動

確かに日本では、ドイツの緑の党のような全国レベルでのエコロジー政党は成功していない。それがただちに環境問題への関心の低さを意味しないのは、各地で繰り返されてきた反公害運動や市民イニシアチブを見ればわかる。諸外国に比べ遅れているとか進んでいるとかいった紋切り型の問いではなく、いくつかのレベルを区別した問題設定を行い、日本のエコロジー運動の特性と展望を明らかにすることが求められよう。

第一に求められるのは、各地の反公害運動、住民運動、市民イニシアチブについての事例収集・分類である。そこから、個々の細密画を貫くトレンドが見えてくるかもしれない。賀来／日詰97は、戦後日本の環境問題について、市民運動と行政の両側面からの概説を試みる。そして、高度経済成長に伴い公害が社会問題化した60～70年代と、問題の形態が多様化した80～90年代を区別し、抵抗・告発型から対案提示・参画型への活動スタイルの変化を指摘する。運動から政党への発展可能性や、NPOなど活動形態をめぐる問題、行政側の対応や法的・条件整備なども、探求されるべきテーマとなろう。

第二に、戦後日本の環境問題を総括する時、革新自治体の位置づけが重要な論点となる。地方自治は、日本の政治構造をめぐる議論に通じる。それは、「中央」対「地方」といった地理的關係のみならず、「国政」対「住民自治」という政治参加形態にかかわる問題でもある。環境問題の多くは地域住民に密着した問題であること、地方自治が市民の政治参加のチャンネルとして重要であることを考えるなら、環境問題への先駆的取り組みが地方でなされたのは、驚くにあたらない。他方、権力主体としての国民国家の影響力は依然大きい。そうした条件をふまえ、革新自治体の消長や、その形態による国政の転換が結局は実現しなかったことの意味について、問われよう。

ここですでに、環境問題と政党政治という論点に踏み込んでいる。革新自治体とは、社会党と共産党を軸とする野党共闘に市民運動が接合したものである。その衰退に関しては、80年代以降社会党が共産党との共闘に距離をおき、社公民路線へと転換したことが大きい。日本の政党政治の構造を環境問題の視角から問い直すことが求められる。

こうした議論は、第三の論点として、なぜ日本ではエコロジー政党が未発達なのか、という問いに収斂する。丸山仁は、次のような説明を試みる。「日本における価値変動の広がり方

とテンポから考えて、またそもそも日本においてはこれまで、『リバータリアン』政党出現以前の問題として確固とした『リベラル』政党が存在しなかった点を考えれば、まずは西欧的なリバータリアン政党が位置する政治空間の『手前』から充当されると見るべきなのであろう。ただしここでもう一つ重要な問題がある。（伝統的な左右対立を基本とする『古い政治』に対する）『広義の新しい政治』は、潜在的ないし論理的には左からだけではなく右からも回収される。そして日本においては、西欧に比してそもそも『脆弱な』ニューポリティクス指向が、しかも主として『右側』から『代替』される＝擬似的に回収されることによって、『狭義』のニューポリティクス指向が顕在化しにくい状況があるように見てとれるのである」（丸山仁 97a, pp.59）。これに続いて、「古い左翼」＝社会党、および「少しだけ新しい右翼」＝日本新党ないしさきがけによる、新しい政治の部分的代替ということに言及される。

この概略的な説明から、氏の立論の全体像は必ずしも明確でない。例えば、「リベラル」政党とは具体的にはどのようなことを言うのか。また、日本におけるニューポリティクス指向が西欧に比して脆弱なのはなぜなのか。だが議論の出発点として、日本の政党システムがヨーロッパ諸国のそれとはかなり違っていること、ニューポリティクスと左翼との結びつきは必ずしも自明でないことの確認は、重要である。

新党の出現は政党システムの間隙をついてなされるとすれば、潜在的競合領域にある既成政党の分析が必要である。まず問題になるのは社会党⁽¹⁷⁾である。この党をヨーロッパ流の社会民主主義政党として把握することには、筆者は大いに否定的である。だが戦後日本政治では「改憲」対「護憲平和」という対抗軸が存在し、社会党は平和運動の一翼をなしていた。社会党は、労働運動と市民運動の接合形態という一側面を有していたのである。この党が市民運動の期待を担える党でなくなった時、社会党にシンパシーを有していた市民運動はどこへ向かったのか。あるいは、ここに生じた政治的真空地帯にエコロジー政党が発達しなかったのはなぜなのか。

それにしても、丸山が共産党のことにほとんど言及しないのは、筆者には奇妙に思える。日本では共産党支持者の間にポスト物質主義者の割合が高い、というデータがあるからである（綿貫76, pp.54）。西欧では、典型的な物質主義的左翼である共産党はエコロジーには距離をおき、その支持者も中間層ラディカリズムではなく「近代化の敗北者」から得ている傾向があるが、この図式を日本に横滑りさせるのは危険である。種々の事情から、日本では共産党が、潜在のエコロジー新党の競合勢力となったのではあるまいか。

管見では、日本において全国規模のエコロジー新党の潜在的基盤となり得たのは、革新自治体を支えた運動である。彼らが社共両党のプログラムに満足し得ず、かつ継続的組織の核となり得る力量とビジョンを有していた場合、新党結成の可能性もあった。実際は、既成左翼政党が明確なエコロジー的刷新を行えないまま、エコロジー志向の有権者の一部を引きつけるという状態が続き、そうこうしているうちに運動が退潮期を迎え、新保守主義に抗し得なくなったのではないか。この仮説の検証は、エコロジー政党の定着したヨーロッパ諸国との比較の上で戦後日本の政治システムを検証することで、なし得よう。

註

- (1) 72年報告の20年後、ローマ・クラブは再び会合し、その後の状況変化もふまえてシミュレーションをやり直した。その報告は、メドウズ他92。
- (2) 内山98, pp.12, 「表2 環境問題をめぐる国際会議」参照。
- (3) リオ会議については環境庁地球環境部97参照。京都會議で合意されたCO₂削減目標は、先進国平均5.2%, EU 8%, 米国7%, 日本6%。史上初の削減目標数値化にも、ネット方式と排出権取引が認められていることに注意。なお、98年のブエノスアイレスの会議では、先進国と途上国の利害対立が目立ち、問題解決への困難性を示唆する結果となった。
- (4) 「持続可能な開発」をめぐりふたつの解釈は、ポーター／ブラウン91(邦訳) pp.59
- (5) ボッビオのエッセーでも、「平等」が右翼と左翼とを区別するキーワードとなっている(邦訳 pp.89)。
- (6) 政治思想としてのエコロジーについては、Dobson95(特に第2章)参照。彼の編集した重要文献のダイジェスト(ドブソン91)も有益。
- (7) 丸山正次97, 註7参照。
- (8) 「ケインズ主義の経済政策上の教義の権威により、福祉国家は、経済への負担ではなく、経済成長力を再活性化させ、深刻な不況を回避させるところの、経済政策的ビルトイン・スタビライザーとみなされるようになったのである。」(Offe84, pp.148)
- (9) コーポラティズムについては、シュミッター／レームブルッフ79/82参照。
- (10) メルケルは、社会民主主義の危機をめぐり論考の中で、ヒルシュら西ドイツのレギュラシオニストのこのような議論を引証する。(Merkel 93, pp.43)
- (11) ヨーロッパ規模での研究・事例紹介については、Kitschelt 89, Müller-Rommel 89, Dalton/Kuechler 90など参照。フランスのエコロジストの邦訳書としては、リビエツ93aがある。畑山97も参照。
- (12) 緑の党に関する邦語の著書としては、永井83, 仲井86, 坪郷89などがある。なお、わが国では「緑の党」という訳語が定着しているが、直訳は「緑の人々」ぐらいの意味である。ここにも、既成政党への批判という意向が反映しているように思える。
- (13) この時期の党内潮流とその主張、および中心人物の去来は、丸山仁97b, pp.72-参照。なお、原理派の著書の日本語訳として、エバーマン／トランペルト84がある。
- (14) ベルリン綱領の邦訳は、旧綱領と解説を付して出版されている(永井90)。同書に収録されている、基本価値委員会第五報告抄訳(pp.150-)は、ベルリン綱領の思想史的位置づけを理解する上で必読である。新綱領採択に至るまでの党内外の状況については、新綱領推進派のヘゲモニーが過大評価されている嫌いはあるが、住沢92が有益。
- (15) 90年代前半のSPDの路線変更については、さしあたりWalter 95など参照。
- (16) 97年のイギリスではブレア率いる労働党が、98年のドイツではシュレーダー率いるSPDが緑の党と組んで、政権交代を果たした。両者は経済政策的には新自由主義を色濃く体现しており、欧州社会民主主義の今後の主流となると予想される。小野97b/98b参照。
- (17) 社会党の戦後史と、その事実上の消滅過程は、新川97, 新川99参照。

参考文献

- アグリエッタ, ミシェル, 1976, 『資本主義のレギュレーション理論／政治経済学の革新』(若森章孝／山田鋭夫／大田一廣／海老塚明訳, 大村書店, 1989年刊)
- ベック, ウルリヒ, 1986, 『危険社会／新しい近代への道』(東廉／伊藤美登里訳, 法政大学出版局, 1998年刊)
- ボッビオ, ノルベルト, 1995, 『右と左／政治的区別の理由と意味』(片桐薫／片桐圭子訳, 御茶の水書房,

1998 年刊)

カーソン, レイチェル, 1964, 『沈黙の春』(青木築一訳, 新潮文庫, 1993 年改版)

Dalton, Russell J./Kuechler, Manfred (ed.), 1990, *Challenging the Political Order: New Social and Political Movements in Western Democracies*. Cambridge

ドブソン, アンドリュー編, 1991, 『原典で読み解く環境思想入門/グリーン・リーダー』(松尾眞/金克美/中尾ハジメ訳, ミネルヴァ書房, 1999 年刊)

Dobson, Andrew, 1995, *Green Political Thought*. (2nd ed.) London/New York

エバーマン, トーマス/トランペルト, ライナー, 1984, 『ラディカル・エコロジー/ドイツ緑の党原理派の主張』(田村光彰他訳, 社会評論社, 1994 年刊)

畑山敏夫, 1997, 「フランスの政治的エコロジー」(所収: 賀来健輔/丸山仁編著『環境政治への視点』, 信山社)

石黒一憲, 1991, 『国境を越える環境汚染/シュヴァイツァーハレ事件とライン川』(木鐸社)

賀来健輔/日詰一幸, 1997, 「日本の環境政治 I / 総説」(所収: 賀来健輔/丸山仁編著『環境政治への視点』, 信山社)

環境庁地球環境部, 1997, 『三訂・地球環境キーワード事典』(中央法規出版)

環境と開発に関する世界委員会, 1987, 『地球の未来を守るために』(大来佐武郎監修, 福武書店, 1987 年刊)

Kitschelt, Herbert, 1989, *The Logics of Party Formation: Ecological Politics in Belgium and West Germany*. New York

Kitschelt, Herbert, 1994, *The Transformation of European Social Democracy*. Cambridge

ラクラウ, エルネスト/ムフ, シャンタル, 1985, 『ポスト・マルクス主義と政治/根源的民主主義のために』(山崎カヲル/石澤武訳, 大村書店, 1992 年刊)

リビエツ, アラン, 1993a, 『緑の希望/政治的エコロジーの構想』(若森章孝/若森文子訳, 社会評論社, 1994 年刊)

リビエツ, アラン, 1993b, 『レギュレーション理論の新展開/エコロジーと資本主義の将来』(井上泰夫/若森章孝編訳, 大村書店)

丸山仁, 1997a, 「ニューポリティクスの胎動と緑の政党」(所収: 賀来健輔/丸山仁編著『環境政治への視点』, 信山社)

丸山仁, 1997b, 「ドイツ緑の党の軌跡」(所収: 賀来健輔/丸山仁編著『環境政治への視点』, 信山社)

丸山正次, 1997, 「政治思想としてのエコロジー/エコロジーと民主主義, 社会主義, フェミニズムとの対話」(所収: 賀来健輔/丸山仁編著『環境政治への視点』, 信山社)

メドウズ, ドネラ/メドウズ, デニス/ランダス, ジャーガン/ベアラング三世, 1972, 『成長の限界/ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』(大来佐武郎監訳, ダイヤモンド社, 1972 年刊)

メドウズ, ドネラ/メドウズ, デニス/ランダス, ヨルゲン, 1992, 『限界を超えて/生きるための選択』(茅陽一監訳, ダイヤモンド社, 1992 年刊)

Merkel, Wolfgang, 1993, *Ende der Sozialdemokratie? Machtressourcen und Regierungspolitik im westeuropäischen Vergleich*. Frankfurt/New York

Müller-Rommel, Ferdinand, 1989, *New Politics in Western Europe: The Rise and Success of Green Parties and Alternative Lists*. Boulder/London

永井清彦, 1983, 『緑の党』(講談社)

永井清彦(編著), 1990, 『われわれの望むもの/西ドイツ社会民主党新綱領』(現代の理論社)

仲井斌, 1986, 『緑の党/その実験と展望』(岩波書店)

Offe, Claus, 1984, *Contradictions of the Welfare State*. London

小野一, 1997a, 「『赤と緑』の実験の終わりと社会民主党/ドイツ連邦諸州における経験から」(所収: 『一橋論叢』第 118 巻第 2 号)

小野一, 1997b, 「総選挙一年前のドイツ社会民主党/ラフォンテーヌとシュレーダーの対決」(所収: 『労働運動研究』第 335 号)

- 小野一, 1998a, 「書評論文・社会民主主義の危機をめぐって」(所収:『レヴァイアサン』1998年冬臨時増刊号)
- 小野一, 1998b, 「ドイツ総選挙で政権交代／選挙結果分析と赤緑連合政権の今後」(所収:『労働運動研究』第349号)
- ポーター, ガレス／ブラウン, ジャネット・W, 1991, 『地球環境政治／地球環境問題の国際政治学』(信夫隆司訳, 国際書院, 1993年刊)
- Przeworski, Adam, 1985, *Capitalism and Social Democracy*. Cambridge
- 斉藤日出治, 1998, 「二〇世紀型民主主義を越えて」(所収:フォーラム 90s 研究委員会編著『20世紀の政治思想と社会運動』, 社会評論社)
- シュミッター, フィリップ／レームブルッフ, ゲアハルト, 1979/82, 『現代コーポラティズム』(全2巻)(山口定監訳, 木鐸社, 1984／86年刊)
- 新川敏光, 1997, 「歌を忘れたカナリア?／社会党『現実』化路線のワナ」(所収:山口二郎編『連立政治／同時代の検証』, 朝日新聞社)
- 住沢博紀, 1992, 「新しい社会民主主義と改革政治の復権／ドイツ社会民主党・ベルリン綱領の成立過程と統合ヨーロッパにおける意義」(所収:住沢博紀／坪郷實／長尾伸一／阪野智一／長岡延孝／伊藤公雄編著『EC経済統合とヨーロッパ政治の変容／21世紀に向けたエコロジー戦略の可能性』, 河合文化教育研究所)
- 新川敏光, 1999, 『戦後日本政治と社会民主主義／社会党・総評ブロックの興亡』(法律文化社)
- 田口富久治, 1989, 「序論／ケインズ主義的福祉国家の危機と再編」(所収:田口富久治編著『ケインズ主義的福祉国家／先進6カ国の危機と再編』, 青木書店)
- 坪郷實, 1989, 『新しい社会運動と緑の党／福祉国家のゆらぎの中で』(九州大学出版会)
- 内山哲朗, 1998, 『環境循環と持続可能性／環境循環の社会科学』(A & A株式会社)
- 山本佐門, 1995, 『ドイツ社会民主党日常活動史』(北海道大学図書刊行会)
- Walter, Franz, 1995, Die SPD nach der deutschen Vereinigung: Partei in der Krise oder bereit zur Regierungsübernahme? in: *Zeitschrift für Parlamentsfragen*, Heft1/1995
- 綿貫譲治, 1976, 『日本政治の分析視角』(中央公論社)

(本学専任講師)